（様式１）

令和　　　年　　　月　　　日

公益財団法人さいたま市産業創造財団

理事長　中村　雅範　殿

　　　　　 申請者

住所（〒　　　－　　　　）

名　　　　称

代表者役職・氏名

さいたま市高付加価値サービス創出支援補助事業に係る交付申請書

さいたま市高付加価値サービス創出支援補助事業金交付要綱に基づき、上記補助金の交付について、交付要綱に定めるところに従うことを承知の上、下記の書類を提出し、申請します。

記

１．事業計画書

補助対象経費内訳表

さいたま市内の事業所在がわかる書類  
（WEBサイト(市内所在地記載のURL)やパンフレット、または印鑑証明書や登記簿の写し）

２．決算書（直近２年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表　※決算書がない場合は、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類）

事業計画書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所名 |  | | |
| 所在地 | 〒　　　－ | | |
| 連絡先 | ＴＥＬ | | |
| ＦＡＸ | | |
| E-mail | | |
| 担当者  役職　氏名 |  | | |
| URL |  | | |
| 申請フェーズ  （複数選択可） | 1. スタートアップ  オープンイノベーションへの取組みをこれから行う事業 2. 共創 既にオープンイノベーションに取組んで製品開発を行っている事業 3. 市場開拓 オープンイノベーションで開発した高付加価値サービスの販路拡大 | | |
| 企業規模 | 中小企業／大企業 | 従業員数  （パート従業員含む） | 人  （　　　　　　　人） |
| 資本金 | 千円 | 売上高(年間) | 千円 |

計画名：

1. 事業計画の概要及び背景、類似・既存役務製品などの現況と動向
2. 本事業におけるオープンイノベーションの実施体制と役割・プロセス
3. 事業計画の具体的な実施内容
4. 新たな高付加価値サービスでユーザが体験すること
5. 事業化計画

【想定するユーザーニーズ】

【販売促進戦略】

【事業化への実現性】

※事業計画書はページ数を４ページ前後目安に、各記載枠は適宜広げてご記載下さい。